

改 正 案	現 行
<p>第十三条 社会資本整備審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 国土交通大臣の諮問に応じて不動産業、宅地、住宅、建築、建築士及び官公庁施設に関する重要事項を調査審議すること。</p> <p>二 前号に規定する重要事項に関し、関係行政機関（不動産業及び宅地に関する事項にあつては国土交通大臣、官公庁施設に関する事項にあつては関係国家機関）に意見を述べること。</p> <p>三 津波防災地域づくりに関する法律（平成二十三年法律第百二十三号）<u>、交通政策基本法（平成二十五年法律第百号）</u>、土地収用法（昭和二十六年法律第百十九号）、公共用地の取得に関する特別措置法（昭和三十六年法律第百五十号）、建設業法、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）<u>、大規模災害からの復興に関する法律（平成二十五年法律第五十五号）</u>第四十二条第四項及び第六項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（昭和四十一年法律第一号）、明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法（昭和五十五年法律第六十号）、河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成十二年法律第五十七号）、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）、<u>住生活基本法（平成十八年法</u></p>	<p>第十三条 社会資本整備審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 国土交通大臣の諮問に応じて不動産業、宅地、住宅、建築、建築士及び官公庁施設に関する重要事項を調査審議すること。</p> <p>二 前号に規定する重要事項に関し、関係行政機関（不動産業及び宅地に関する事項にあつては国土交通大臣、官公庁施設に関する事項にあつては関係国家機関）に意見を述べること。</p> <p>三 津波防災地域づくりに関する法律（平成二十三年法律第百二十三号）<u>、土地収用法（昭和二十六年法律第百十九号）</u>、公共用地の取得に関する特別措置法（昭和三十六年法律第百五十号）、建設業法、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）<u>、大規模災害からの復興に関する法律（平成二十五年法律第五十五号）</u>第四十二条第四項及び第六項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（昭和四十一年法律第一号）、明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法（昭和五十五年法律第六十号）、河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成十二年法律第五十七号）、<u>道路法（昭和二十七年法律第百八十号）</u>、<u>住生活基本法（平成十八年法律第六十一号）</u>、<u>住宅地区改良法（昭和三十五年法</u></p>

律第六十一号)、住宅地区改良法(昭和三十五年法律第八十四号)第二十九条第三項の規定によりその例によることとされる公営住宅法の一部を改正する法律(平成八年法律第五十五号)の規定による改正前の公営住宅法(昭和二十六年法律第九十三号)、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成十一年法律第八十一号)及び建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 (略)

第十四条 交通政策審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項を調査審議すること。

二 前号に規定する重要事項に関し、関係各大臣に意見を述べること。

三 交通政策基本法、観光立国推進基本法(平成十八年法律第一百七十七号)

、全国新幹線鉄道整備法(昭和四十五年法律第七十一号)、海上運送法(昭和二十四年法律第八十七号)、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法(昭和五十六年法律第七十二号)、造船法(昭和二十五年法律第二百二十九号)、臨時船舶建造調整法(昭和二十八年法律第四百十九号)、船員法(昭和二十二年法律第百号)

、最低賃金法(昭和三十四年法律第三百三十七号)、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二百二十三号)、船員災害防止活動の促進に関する法律(昭和四十二年法律第六十一号)、勤労青少年福祉法(昭和四十五年法律第九十八号)、勤労者財産形成促進法(昭和四十六年法律第九十二号)、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第一百三十三号)、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年

律第八十四号)第二十九条第三項の規定によりその例によることとされる公営住宅法の一部を改正する法律(平成八年法律第五十五号)の規定による改正前の公営住宅法(昭和二十六年法律第九十三号)、住宅の品質確保の促進等に関する法律(平成十一年法律第八十一号)及び建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2 (略)

第十四条 交通政策審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重要事項を調査審議すること。

二 前号に規定する重要事項に関し、関係各大臣に意見を述べること。

三 観光立国推進基本法(平成十八年法律第一百七十七号)、全国新幹線鉄道

整備法(昭和四十五年法律第七十一号)、海上運送法(昭和二十四年法律第八十七号)、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法(昭和五十六年法律第七十二号)、造船法(昭和二十五年法律第二百二十九号)、臨時船舶建造調整法(昭和二十八年法律第四百十九号)、船員法(昭和二十二年法律第百号)、最低賃金法(昭和三十四年法律第三百三十七号)、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和三十五年法律第二百二十三号)、船員災害防止活動の促進に関する法律(昭和四十二年法律第六十一号)、勤労青少年福祉法(昭和四十五年法律第九十八号)、勤労者財産形成促進法(昭和四十六年法律第九十二号)、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和四十七年法律第一百三十三号)、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成三年法律第七十六号)

法律第七十六号)、船員職業安定法(昭和二十三年法律第三百十号)、船舶職員及び小型船舶操縦者法(昭和二十六年法律第四百十九号)、水先法(昭和二十四年法律第二百一十一号)、港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)、港湾整備促進法(昭和二十八年法律第七十号)、広域臨海環境整備センター法(昭和五十六年法律第七十六号)、空港法、気象業務法(昭和二十七年法律第六十五号)及び海上交通安全法(昭和四十七年法律第一百五号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2

(略)

、船員職業安定法(昭和二十三年法律第三百十号)、船舶職員及び小型船舶操縦者法(昭和二十六年法律第四百十九号)、水先法(昭和二十四年法律第二百一十一号)、港湾法(昭和二十五年法律第二百十八号)、港湾整備促進法(昭和二十八年法律第七十号)、広域臨海環境整備センター法(昭和五十六年法律第七十六号)、空港法、気象業務法(昭和二十七年法律第六十五号)及び海上交通安全法(昭和四十七年法律第一百五号)の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

2

(略)